

平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 28日



上場会社名

トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

(旧会社名 豊田紡織株式会社)

本社所在都道府県

(URL http://www.toyota-boshoku.co.jp)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等

TEL (0566) 26 - 0313

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203)

親会社における当社の株式保有比率: 43.2%

米国会計基準採用の有無

無

(間接保有分を含む)

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	68,827	27.4	3,042	38.7	3,182	44.2
15年 9月中間期	54,038	6.2	2,193	11.5	2,206	12.5
16年 3月期	118,553		5,331		5,314	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	1,808	42.3	27	15	27	08
15年 9月中間期	1,270	34.4	19	09	-	-
16年 3月期	2,839		40	95	40	93

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 15百万円 15年 9月中間期 21百万円 16年 3月期 33百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 66,608,070株 15年 9月中間期 66,580,736株 16年 3月期 66,578,401株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 9月中間期	74,860		30,989		41.4	464	68	
15年 9月中間期	62,873		28,044		44.6	421	23	
16年 3月期	71,433		29,396		41.2	439	86	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 66,690,571株 15年 9月中間期 66,577,902株 16年 3月期 66,574,061株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	2,402		5,126		492		6,959	
15年 9月中間期	2,060		5,255		1,145		6,286	
16年 3月期	9,814		9,961		1,213		9,105	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	430,000		19,000		8,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 75銭

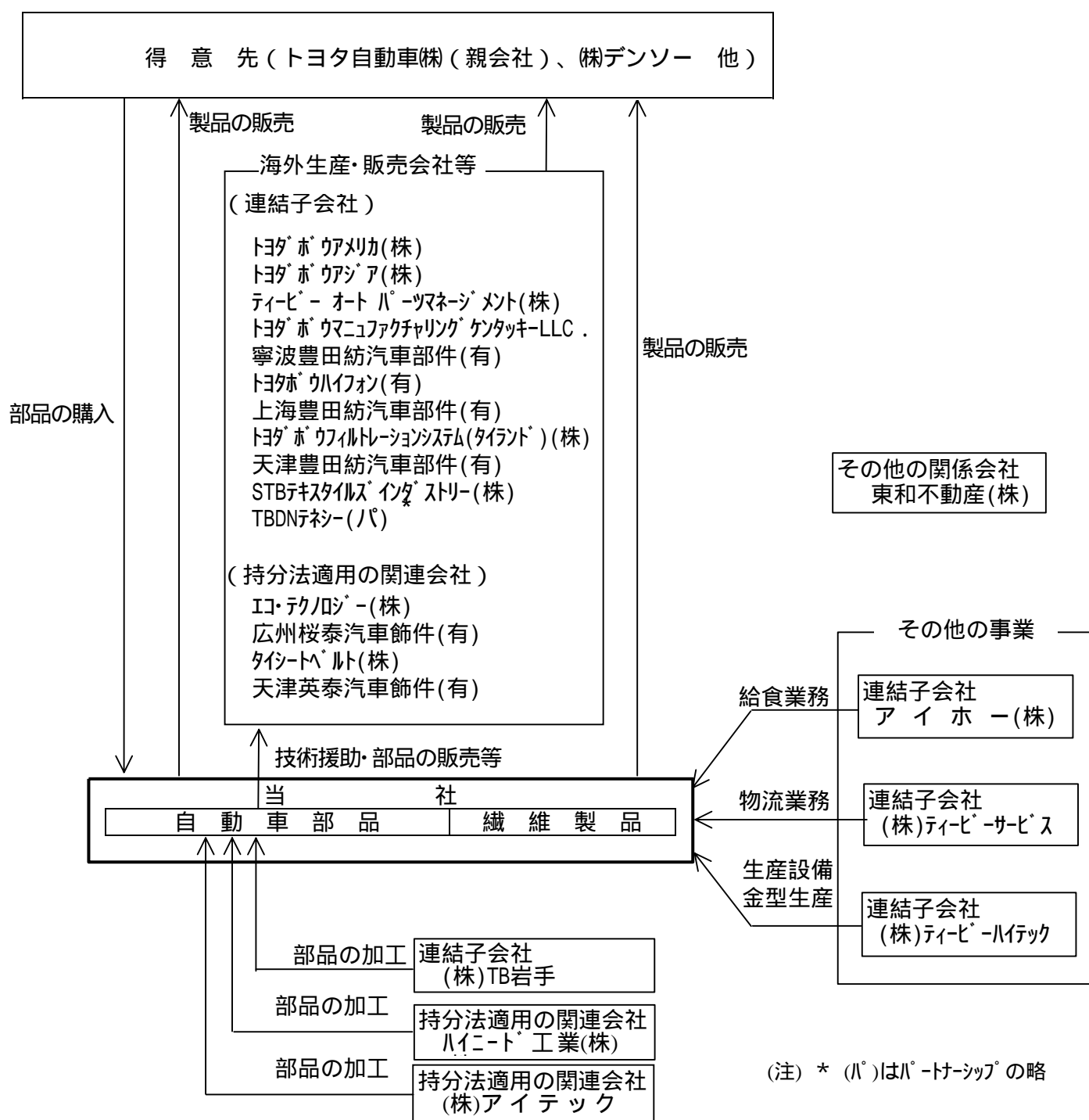
上記業績予想は、平成16年10月1日の3社合併後の通期予想となっております。また、当該予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の親会社であるトヨタ自動車(株)、当社、子会社15社および関連会社6社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。(平成16年9月30日現在)

なお、当中間会計年度末時点で保有する子会社のうち、国内・国外の証券市場に上場(又は公開)している会社はございません。



(注) * (パ)はパ-ナ-シップの略

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、世界トップレベルの内装システムサプライヤーの実現を目指し、アラコ株式会社（内装部門）、タカニチ株式会社と平成16年10月1日に合併し、社名をトヨタ紡織株式会社といたしました。この合併により自動車の内装全体（除くインパネ）が事業領域となり、技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新商品を世界に提供できるグローバル内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして大きく躍進する基盤が出来ました。

トヨタ紡織グループは、常にお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、「モノづくり」の精神を大切に、社会、顧客、株主、取引先に満足いただけるよう次の五つの基本理念をもとに経営してまいります。

よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

(1) 企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。

(2) クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。

(3) 地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。

将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

2. 中長期的な会社の経営戦略

中長期の経営戦略といたしましては、次の通りのビジョンを策定しております。

【ビジョン】

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す。

快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーで1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

グローバルな供給体制の構築

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。

また、繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」

を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。
これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会、顧客、株主、取引先に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。また株主や投資家の皆様に対し経営の透明性を高めるため、情報開示に積極的に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、「企業倫理・社会貢献活動委員会」を定期的に開催し、企業活動全般について法律面および倫理面からチェックを行っています。また従業員に対しては、心構えや基本行動を明文化した「社員の行動指針」を昨年改訂するとともに、階層別・職場別教育などを通し徹底をはかっております。

当社は、このたび執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務の執行を区分して、経営の効率化と業務執行の監督機能の強化を実施しました。経営上の意思決定機関である取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役3名、社外監査役3名 合計6名の監査役が取締役の職務執行及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。また「監査役室」を新たに設け、専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化をはかりました。

また、前期より四半期毎の決算情報を開示しております。今後も株主や投資家の皆様に対し経営の透明性を高めるため、IR活動、広報活動に積極的に取り組んでいきます。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益確保に努めたいと考えております。

また、当社取締役および従業員の会社業績向上に対する意欲や士気をより高めるため、ストック・オプション制度を導入しております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方

株式の投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しました。

6. 目標とする経営指標

トヨタ紡織グループは、事業の拡大・発展とともに、投資効率の高い経営をはかることを目標にしています。具体的にはシステム化・モジュール化商品の開発・海外事業の強化による収益向上を重点とした活動を推進してまいります。

なお、合併後の目標指標および数値につきましては、新会社の経営計画を精力的に策定中です。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

トヨタ自動車株式会社は平成 16 年 9 月末現在で当社議決権株式総数の 43.2%を所有（直接所有 15.7%、間接所有 27.5%）しており、同社の取締役 2 名が当社取締役および監査役を兼務しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の自動車業界におきましては、各社の新型車投入・拡販努力により国内販売の普通乗用車の増加と欧州向け輸出の増加により、国内生産全体では、前年を上回りました。

このような情勢の中で、当社は、かねてより研究開発・生産技術力の強化とともに事業拡大を進めております自動車用内装システムサプライヤーとして、国内においては、サイオン、クラウン マジェスタ、ノア、ヴォクシー、ポルテ、ハイエース、アイシスが、タイ国においては、トヨタ自動車の世界戦略車IMVの第一車種ハイラックスVIGOが、生産開始になりました。また、自動車用フィルター総合メーカーとしては、軽量・コンパクト・低コストな吸気システムなどの開発と生産に注力しております。

グローバル展開といたしましては、中国におきまして、本年6月、天津市に株式会社デンソーとの合弁で、フィルターの生産子会社 天津豊田紡汽車部件有限公司を、7月に寧波市にシートファブリックの生産子会社 寧波豊田紡汽車部件有限公司を、9月に広州市に広州汽車零部件有限公司との合弁で内装品の生産会社 広州桜泰汽車飾件有限公司を、アイシン精機株式会社との合弁でシート部品の生産会社 豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司をそれぞれ設立しました。また同月、ベトナムのハイフォン市にカーテンシールドエアバッグ(袋体)の生産子会社 トヨタボウハイフォン社を設立し、お客様の要請に応えられるよう生産拠点の拡充を推進しております。

連結決算の業績につきましては、売上高は、前年中間期に比べ147億8千8百万円(27.4%)増加の688億2千7百万円となりました。

事業部門別の売上高は次のようになりました。

自動車部品事業につきましては、内装システム製品、エアフィルターや成形天井などの増産・増収などにより、前年中間期に比べ146億5千3百万円(27.5%)増加の679億3千万円となりました。

繊維事業につきましては、前年中間期に比べ1億2千6百万円(29.4%)増加の5億5千8百万円となりました。

その他事業につきましては、前年中間期に比べ8百万円(2.7%)増加の3億3千8百万円となりました。

利益につきましては、製品構成・製品価格変動等の影響や労務費の増加などの減益要因はありましたが、増産増収の影響、社内合理化と原価改善などにより、経常利益は、前年中間期に比べ9億7千5百万円(44.2%)増加の31億8千2百万円となりました。また、特別損失の固定資産減損損失などを差し引きました中間純利益は、前年中間期に比べ5億3千7百万円(42.3%)増加の18億8百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前年同期に比べ普通配当を1円50銭増配し、1株につき5円50銭とさせていただきます。また年間の配当金につきましては、前期に比べ普通配当を2円増配の11円とし、合併記念配当の1円を加えました、1株につき12円を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内・世界経済ともに回復傾向が続くと見込まれますが、原油価格の動向など先行き不透明感があり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社におきましては、本年10月1日にアラコ株式会社およびタカニチ株式会社と合併し、新会社「トヨタ紡織株式会社」として順調にスタートいたしました。

新会社は、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す」をビジョンに掲げ、快適な車室空間の提供、世界トップの自動車用フィルターの提供、グローバルな供給体制の構築を目指し、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

通期の連結業績見通しといたしましては、本年10月1日の合併による効果が下期に寄与し、売上高は4千3百億円（対前期比262.7%増）、経常利益は190億円（対前期比257.5%増）、当期純利益は88億円（対前期比209.9%増）を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は24億2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億2千9百万円、減価償却費27億3千2百万円等による増加と、売上債権の増加額5億2千5百万円、法人税等の支払額15億8千9百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は51億2千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億3千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は4億9千2百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額14億4千5百万円などによる増加と、長期借入金の返済による支出6億3千9百万円、配当金の支払額4億4千3百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、69億5千9百万円と前期末に比べ21億4千6百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	H14.9 中	H15.3	H15.9 中	H16.3	H16.9 中
自己資本比率	44.3%	41.8%	44.6%	41.2%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	78.1%	54.8%	78.8%	83.8%	192.9%
債務償還年数	1.8 年	0.9 年	4.5 年	0.9 年	4.2 年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	86.6 倍	91.0 倍	45.9 倍	81.1 倍	54.7 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インレスト・カバーレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額) / 利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	35,161	35,794	633	28,579
現金預金	4,045	5,886	1,841	4,269
受取手形及び売掛金	19,897	19,309	587	15,253
有価証券	2,914	3,219	305	2,523
たな卸資産	4,038	3,926	111	3,960
繰延税金資産	1,223	1,538	314	1,181
その他の流動資産	3,154	2,025	1,128	1,494
貸倒引当金	111	111	0	103
固 定 資 産	39,699	35,638	4,060	34,294
有形固定資産	33,769	30,450	3,318	29,733
建物及び構築物	13,520	10,873	2,647	11,029
機械装置及び運搬具	12,038	11,841	197	11,237
工具器具備品	3,447	3,354	93	3,376
土地	2,717	2,953	236	2,969
建設仮勘定	2,044	1,426	617	1,120
無形固定資産	750	638	112	682
連結調整勘定	453	439	14	467
その他	296	199	97	215
投資その他の資産	5,179	4,549	629	3,878
投資有価証券	2,697	2,880	183	2,415
繰延税金資産	1,151	1,060	91	1,062
その他の投資その他の資産	1,330	608	721	401
合 計	74,860	71,433	3,426	62,873

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額

65,574

62,574

3,000

60,555

2. 保証債務

115

103

12

108

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 期 (16.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	35,053	32,698	2,355	25,214
支払手形及び買掛金	18,911	17,592	1,319	13,167
短期借入金	6,396	4,923	1,473	3,675
一年内返済の長期借入金	1,250	1,251	1	1,849
未払法人税等	982	2,052	1,070	1,285
未払費用	5,392	5,445	53	4,314
その他の流動負債	2,119	1,431	688	922
固 定 負 債	6,519	7,165	645	7,471
長期借入金	2,500	3,136	636	3,762
退職給付引当金	3,333	3,078	254	2,926
役員退職慰労引当金	407	658	251	481
その他の固定負債	279	291	12	301
負 債 計	41,573	39,864	1,709	32,686
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2,297	2,173	123	2,142
(資 本 の 部)				
資 本 金	4,933	4,933	-	4,933
資 本 剰 余 金	2,800	2,797	2	2,797
利 益 剰 余 金	22,941	21,578	1,362	20,276
その他有価証券評価差額金	970	959	11	679
為替換算調整勘定	327	467	139	239
自己株式	328	405	77	402
資 本 計	30,989	29,396	1,593	28,044
合 計	74,860	71,433	3,426	62,873

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～16.3.31)
売 上 高	68,827	54,038	14,788	118,553
売 上 原 価	62,019	48,578	13,441	106,301
売 上 総 利 益	6,808	5,460	1,347	12,252
販売費及び一般管理費	3,765	3,266	498	6,920
営 業 利 益	3,042	2,193	849	5,331
営 業 外 収 益	317	195	122	421
受取利息及び配当金	18	15	2	23
その他の営業外収益	299	179	119	398
営 業 外 費 用	177	181	4	438
支 払 利 息	72	78	5	151
その他の営業外費用	105	103	1	287
経 常 利 益	3,182	2,206	975	5,314
特 別 損 失	352	-	352	-
減 損 損 失	242	-	242	-
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	109	-	109	-
税金等調整前中間(当期)純利益	2,829	2,206	623	5,314
法人税、住民税及び事業税	502	1,183	681	3,131
法 人 税 等 調 整 額	416	320	736	860
少数株主利益(減算)	101	72	29	205
中 間 (当 期) 純 利 益	1,808	1,270	537	2,839

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	前年中間期 (15.4.1～15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,797	2,797	-	2,797
資本剰余金増加高	2	-	2	-
自己株式処分差益	2	-	2	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金期末残高	2,800	2,797	2	2,797
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	21,578	19,378	2,200	19,378
利益剰余金増加高	1,808	1,270	537	2,839
中間(当期)純利益	1,808	1,270	537	2,839
利益剰余金減少高	445	372	73	638
配当金	332	266	66	532
役員賞与	112	106	6	106
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,941	20,276	2,664	21,578

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1~16.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,829	2,206	623	5,314
減価償却費	2,732	2,688	43	5,774
減損損失	242	-	242	-
有価証券の評価損	5	14	9	-
貸倒引当金の増加(減少)額	2	1	4	6
退職給付引当金の増加(減少)額	254	136	117	288
受取利息及び受取配当金	18	15	2	23
支払利息	72	78	6	151
固定資産売却益	2	8	6	19
固定資産除売却損	6	1	5	61
役員賞与の支払額	112	106	6	106
売上債権の減少(増加)額	525	1,259	734	5,868
たな卸資産の減少(増加)額	79	577	498	580
仕入債務の増加額	194	715	520	5,984
その他	1,565	430	1,135	1,468
小計	4,037	3,441	596	12,451
利息及び配当金の受取額	29	38	9	45
利息の支払額	74	75	1	154
法人税等の支払額	1,589	1,343	245	2,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402	2,060	342	9,814
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,230	4,736	506	9,523
有形固定資産の売却による収入	145	28	116	96
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	7
子会社株式・出資金の取得による支出	725	87	638	284
その他	315	460	144	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,126	5,255	129	9,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,445	24	1,420	1,430
長期借入金の返済による支出	639	570	69	1,788
配当金の支払額	332	266	66	532
少数株主への配当金の支払額	111	347	236	330
自己株式の取得による支出	2	2	0	5
少数株主への株式の発行による収入	50	-	50	-
その他	82	16	65	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	1,145	1,637	1,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	153	238	315
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,146	4,494	2,347	1,675
現金及び現金同等物の期首残高	9,105	10,781	1,675	10,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,959	6,286	672	9,105

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1~16.3.31)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	4,045	4,269	223	5,886
有価証券勘定	2,914	2,523	390	3,219
計	<u>6,959</u>	<u>6,792</u>	<u>166</u>	<u>9,105</u>
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	-	505	505	-
現金及び現金同等物	<u>6,959</u>	<u>6,286</u>	<u>672</u>	<u>9,105</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 15社 アイホ- (株)、(株)ティビ-サービス、(株)ティビ-ハイテック、(株)TB 岩手、トヨタ ホ-ウアメリカ(株)、トヨタ ホ-ウアジア(株)、ティビ-オートパ-ツマネジ-メント(株)、トヨタ ホ-ウマニユファクチャリング ケンタッキー LLC.、上海豊田紡汽車部件(有)、トヨタ ホ-ウフィルトレーション システム(タイランド) (株)、STB テキスタイルズ インダ-ストリー(株)、TBDN テネ- (パ)、天津豊田紡汽車部件(有)、寧波豊田紡汽車部件(有)、トヨタ ホ-ウイフォン(有)

(2) 持分法の適用

関連会社 6社 ハニート 工業(株)、(株)アイテック、エ-テクノロジー(株)、タイシ-トヘルト(株)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。
6月30日 上海豊田紡汽車部件(有)、天津豊田紡汽車部件(有)、寧波豊田紡汽車部件(有)
- (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・原材料(綿花を除く)・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法、原材料のうち綿花は、後入先出法による低価法により評価しております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、242百万円である。

[重要な後発事象]

当社は、平成16年10月1日付をもってアラコ株式会社(内装事業)およびタカニチ株式会社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更いたしました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,135	7,171	2,520	68,827	-	68,827
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,952	31	614	2,598	2,598	-
計	61,087	7,203	3,134	71,426	2,598	68,827
営 業 費 用	58,162	7,130	3,037	68,329	2,545	65,784
営 業 利 益	2,925	73	97	3,096	53	3,042

(2) 前年中間期(15.4.1~15.9.30)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,401	5,954	1,682	54,038	-	54,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083	20	339	1,443	1,443	-
計	47,484	5,975	2,022	55,482	1,443	54,038
営 業 費 用	45,369	5,887	1,995	53,252	1,407	51,844
営 業 利 益	2,114	87	27	2,229	35	2,193

(3) 前期(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,812	11,908	3,833	118,553	-	118,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,869	49	1,006	3,925	3,925	-
計	105,681	11,957	4,839	122,478	3,925	118,553
営 業 費 用	100,557	11,703	4,808	117,069	3,847	113,222
営 業 利 益	5,124	253	31	5,409	77	5,331

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,823	2,886	9,709
連 結 売 上 高			68,827
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9%	4.2%	14.1%

(2) 前年中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	5,529	1,595	7,125
連 結 売 上 高			54,038
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.2%	3.0%	13.2%

(3) 前期 (15.4.1 ~ 16.3.31)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,433	3,284	14,717
連 結 売 上 高	-	-	118,553
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	2.8%	12.4%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北 米...アメリカ

その他...タイ、中国

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)			前連結会計年度末 (16.3.31現在)			前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株式	383	1,797	1,414	383	1,979	1,596	383	1,513	1,130
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	383	1,797	1,414	383	1,979	1,596	383	1,513	1,130

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)	前連結会計年度末 (16.3.31現在)	前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7 0 0	7 0 2	6 9 5
非上場外国債	-	-	-
MMF	5 0 0	5 0 0	5 0 0
優先出資金	-	-	-
その他	2,413	2,718	2,022
計	3,614	3,922	3,218

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日



上場会社名

トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

(旧会社名 豊田紡織株式会社)

本社所在都道府県

(URL http://www.toyota-boshoku.co.jp)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 本並 正直

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 11月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	60,821	29.2	2,778	38.2	2,994	40.8
15年 9月中間期	47,092	7.9	2,010	8.4	2,126	8.5
16年 3月期	104,901		4,865		4,959	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	1,783	37.5	26	78
15年 9月中間期	1,296	26.6	19	48
16年 3月期	2,865		41	47

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 66,608,070 株 15年 9月中間期 66,580,736 株 16年 3月期 66,578,401 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	5	50	-	-
15年 9月中間期	4	00	-	-
16年 3月期	-	-	9	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	63,933	31,092	48.6	466	22
15年 9月中間期	55,135	28,075	50.9	421	69
16年 3月期	62,720	29,655	47.3	443	88

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 66,690,571 株 15年 9月中間期 66,577,902 株 16年 3月期 66,574,061 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 483,767 株 15年 9月中間期 596,436 株 16年 3月期 600,277 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	310,000	10,500	5,600	6	50
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 54銭

上記業績予想は、平成16年10月1日の3社合併後の通期予想となっております。なお、期末配当には内数として合併記念配当1円を予定しております。また、当該予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	29,329	31,519	2,190	24,233
現 金 預 金	2,162	4,432	2,269	2,863
受 取 手 形	339	278	60	173
売 掛 金	18,173	18,199	25	13,850
有 価 証 券	2,582	2,687	105	2,001
製 品	890	893	2	1,348
原 材 料	710	641	69	751
仕 掛 品	542	887	344	500
貯 蔵 品	268	263	5	263
繰 延 税 金 資 産	1,162	1,472	310	1,118
短 期 貸 付 金	506	319	187	180
未 収 入 金	1,910	1,457	453	1,041
そ の 他 の 流 動 資 産	193	100	92	244
貸 倒 引 当 金	113	113	0	103
固 定 資 産	34,603	31,200	3,403	30,901
有 形 固 定 資 産	24,006	22,122	1,883	22,435
建 物	10,130	8,023	2,107	8,162
構 築 物	612	539	72	538
機 械 装 置	7,274	7,578	304	7,730
車 両 運 搬 具	151	118	32	141
工 具 器 具 備 品	3,287	3,206	80	3,243
土 地	2,361	2,603	242	2,604
建 設 仮 勘 定	189	51	137	14
無 形 固 定 資 産	21	22	0	24
施 設 利 用 権	21	22	0	24
投 資 そ の 他 の 資 産	10,575	9,055	1,520	8,442
投 資 有 価 証 券	2,696	2,881	184	2,407
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	5,487	4,566	920	4,566
出 資 金	1,107	381	725	183
長 期 貸 付 金	10	14	3	94
長 期 前 払 費 用	17	18	0	19
繰 延 税 金 資 産	1,068	1,002	66	988
そ の 他 の 投 資	200	202	1	194
貸 倒 引 当 金	14	12	1	12
合 計	63,933	62,720	1,213	55,135

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額 56,925 54,974 1,950 53,181

2. 保証債務 1,363 1,959 596 1,516

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.9.30現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (15.9.30現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	26,434	26,011	422	19,713
支 払 手 形	1,477	293	1,183	2,511
買 掛 金	16,045	15,757	287	9,472
1年内返済の長期借入金	1,250	1,250		1,845
未 払 金	1,711	1,700	10	633
未 払 法 人 税 等	892	1,988	1,095	1,215
未 払 費 用	4,929	4,932	2	3,953
その他の流動負債	127	88	38	81
固 定 負 債	6,406	7,053	646	7,346
長 期 借 入 金	2,500	3,125	625	3,750
退職給付引当金	3,295	3,062	232	2,907
役員退職慰労引当金	396	651	254	473
預り保証金	215	215		215
負 債 計	32,840	33,064	223	27,060
(資 本 の 部)				
資 本 金	4,933	4,933		4,933
資 本 剰 余 金	2,800	2,797	2	2,797
資 本 準 備 金	2,797	2,797		2,797
その他資本剰余金	2		2	
自己株式処分差益	2		2	
利 益 剰 余 金	22,716	21,370	1,345	20,067
利 益 準 備 金	1,252	1,252		1,252
任 意 積 立 金	18,831	16,730	2,101	16,730
特別償却準備金	92	40	51	40
固定資産圧縮積立金	569	619	50	619
別 途 積 立 金	18,170	16,070	2,100	16,070
中間(当期)未処分利益	2,632	3,388	755	2,085
その他有価証券評価差額金	970	959	11	679
自 己 株 式	328	405	77	402
資 本 計	31,092	29,655	1,437	28,075
合 計	63,933	62,720	1,213	55,135

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)	増 減	前 期 (15.4.1~16.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	60,821	47,092	13,729	104,901
売上高	60,821	47,092	13,729	104,901
営業費用	58,042	45,081	12,961	100,035
売上原価	54,666	42,175	12,491	93,873
販売費及び一般管理費	3,376	2,906	469	6,161
営業利益	2,778	2,010	768	4,865
営業外損益の部				
営業外収益	343	246	97	449
受取利息及び配当金	97	78	18	87
その他の営業外収益	246	167	78	361
営業外費用	127	130	3	355
支払利息	37	52	15	99
その他の営業外費用	90	78	12	255
経常利益	2,994	2,126	868	4,959
(特別損益の部)				
特別損失	352		352	
減損損失	242		242	
福利厚生制度変更に伴う過年度費用	109		109	
税引前中間(当期)純利益	2,641	2,126	515	4,959
法人税、住民税及び事業税	421	1,103	682	2,920
法人税等調整額	437	273	710	827
中間(当期)純利益	1,783	1,296	486	2,865
前期繰越利益	848	788	60	788
中間配当額				266
中間(当期)未処分利益	2,632	2,085	546	3,388
(注) 減価償却実施額	2,097	2,138	40	4,636

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。